

首都カトマンズも含めて広域で甚大な被害を及ぼしたネパール中部地震では、東日本大震災での経験や課題と共通する事が多いと考える。特に、被害が大きかった地域では、広域で長期な避難が必要となろう。以下は、東日本大震災での福島県での事例を中心とした経験と課題、そして対応へのポイントである。

1. 広域・長期避難の現状―「住民の視点」による福島県浜通り地方の調査事例から⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾

(1) 避難所

- ：隣組単位の避難が不安を軽減（薄磯）
→隣組長のリーダーシップが有効。現在は公営住宅班長
- ：小中学校の校長・教員などによるリーダーシップ（小名浜、薄磯）
→職業上の「強み」から学校の先生がとりまとめ役になるとよい。行政職員による避難所での対応は役に立たなかったことが多い

(2) 仮設住宅・借り上げ住宅

①入居

- ：行政主導による集落単位の入居（大熊）
→半数以上の仮設では町が入居行政区を選択、個々の振り分けは行政区長
- ×：（高齢、障害者など）条件順の入居はコミュニティ形成を難しくする（檜葉・富岡）
→共通なのは「条件」と「町民」だけであり、完全にシャッフルされた
- ：被災しなかった空き家に被災者を入居させる（沼ノ内）
→被災者の孤立防止が「被災地につなぎとめておく＝人口減少抑止」に有効

②リーダー

- ：コミュニティ・リーダーは震災前のリーダーを選ぶ（富岡）
→震災前の「顔役」による統治が混乱時には有効。行政側からの依頼が多かった
- ×：自治会成立の是非を選挙で決めると混乱する（檜葉）
→「民主的」に進めるのがよいとは限らない。住民同士のトラブル発生に対する「問題解決の手段がない」という理由で、結果的には全ての仮設で自治会が成立
- ×：リーダー間のネットワークは形成されにくい（檜葉、富岡）
→震災後に結成された仮設自治会長による連絡会議（富岡：三春地区、檜葉：いわき地区）
設立も機能していない

③交流の場

- ：バラバラになった借り上げ住宅生活者向けの「サロン」「コミュニティ」形成は有効（富岡）
→中心人物は震災前の「顔役」が多く、会員も高齢者中心であるが、行政が個別にくみ取れない「ニーズ」への対応も可能？

(3) 災害公営住宅

- △：「隣組」「集落」単位の入居を希望する人も多い
→「せっかく苦労して形成つくったコミュニティがバラバラになる」（富岡）

例：大玉村内の仮設住宅から大玉村公営住宅への集団移転（富岡）

○：公営住宅のリーダーも過去のリーダー経験者がベター（薄磯）

→震災後の実績から内郷雇用促進住宅での自治会長が薄磯団地の自治会長に「横滑り」

△：集落内の最大派閥になることもあり、あくまでも集落の一部に組み込むべき（豊間地区）

→完全な自治組織にすると数年後に「独立国」が出来る可能性も

(4) 情報・支援

○：原地復帰への「想い」を保つには住民間の継続的な「情報共有」が鍵（薄磯・豊間、檜葉・富岡）

→定量調査の結果から

○：被災地外のネットワーク型組織による自立支援も有効（越谷：一步会）

→元教諭が事務局を担い、双葉郡からの被災者ネットワークを支援中

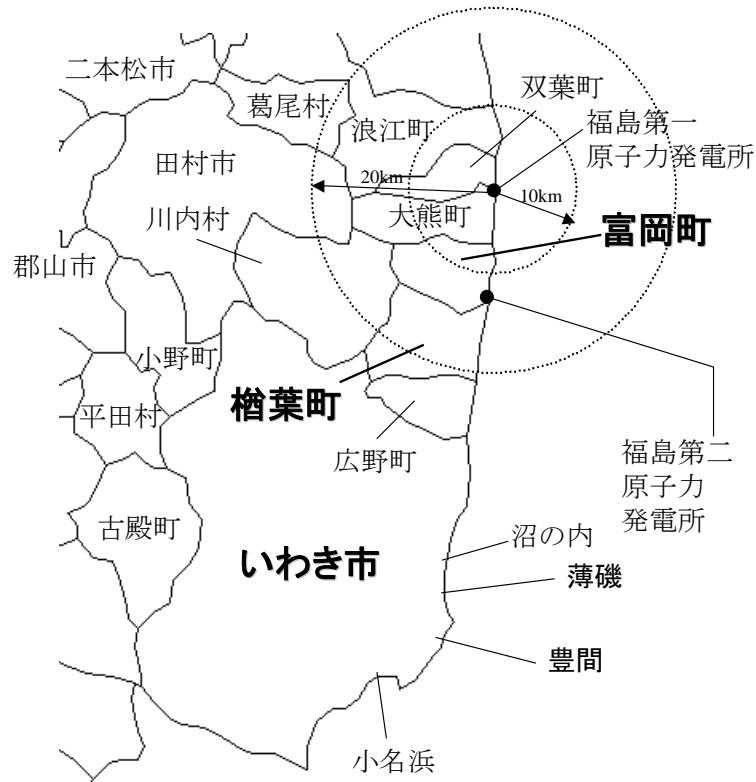


図 福島県浜通り地方

2. 「住民」をめぐる広域・長期避難に関するいくつかの議論

(1) 「仮の町」／「町外コミュニティ」構想（人見剛ら）⁴⁾

- ・大熊町、双葉町などが隣接するいわき市内に「名実ともに」拠点を設定する構想
→いわき市のインフラ整備など受け入れ体制、住民の感情などにより厳しい状況

(2) 「二重の住民登録」―帰還、移住ではない第三の道（今井照ら）¹⁾

- ・避難先でも避難元でも住民として活動できるような権利を与えようとする議論
→近世では干ばつなどで集落ごと移転した例をあげた。現代は制度的に厳しい状況

- (3) 「定住主義」からの脱却（吉原直樹ら）⁹⁾
 - ・「帰属は制度的、空間的に固定されたものではない」を敷衍した議論
→新たなコミュニティ形成・構築へつながる
- (4) 家族離散の問題（高木ら）³⁾
 - ・震災後、一つの家族が複数世帯に「長期にわたり」分散してしまう問題
→避難先での就業・就学、親世代：仮設、子世代：借り上げといった離散
- (5) 避難者と受け入れ先住民との葛藤・対立（川副ら）²⁾
 - ・双葉郡からの避難者2万人以上を受け入れているいわき市で「生じているとされる」感情的対立の問題
→（1）や（2）の問題と通底する
- (6) その他
 - ・財物賠償問題、心身の健康問題、「リスク」への考え方の問題など

3. 提言上のポイント

- ・当該地域研究者との連携が必要
→設計者の理想を実現するための押しつけとなる「ショック・ドクトリン」（クライン）¹⁰⁾は、支援とは真逆の方向になりがちである
- (1) 社会経済状況（宗教、カースト、所得）や政治状況の違い
- (2) 「コミュニティ」のとらえ方
 - ・「略奪・暴動みられず 日本と同じ「助け合いの精神」（『産経 Web』20150505 記事）
 - ・日本の「コミュニティはあったけど、ない／なかった」のか？
- (3) 福島の広域避難の教訓から
 - ①短期的
「住民を（なるべく）離散させない」、「震災前のリーダーをハブとして展開」、「学校の先生を動員して対応」
 - ②中長期的
 - ・「行政区単位の移転」、「借り上げなどの『見えづらい人』への対応」、「（離散した場合の）情報共有」、「避難先自治体、地域への融合」

参考文献

- 1) 今井照、2014、『自治体再建—原発避難と「移動する村」』、筑摩書房
- 2) 川副早央里・浦野正樹、2015、「いわき市へ避難する原発避難者の生活と意識」吉原・仁平・松本編著『東日本大震災と被災・避難の生活記録』、六花出版、521-543
- 3) 高木竜輔・石丸純一、2014、「原発事故に伴う檜葉町民の避難生活(1)—1年後の生活再建の実相」『いわき明星大学人文学部研究紀要』27、22-39
- 4) 人見剛、2014、「原発事故避難者住民と「仮の町」構想」『学術の動向』2014.2、59-63
- 5) 松本行真、2013-2015、『被災自治体における防災・防犯コミュニティ構築とローカルナレッジ形成に関する研究』（2012～2014年度科学研究費補助金成果報告書）
- 6) ——、2015、『被災コミュニティの実相と変容』、御茶の水書房

- 7) ——、2015、「長期避難者コミュニティとリーダーの諸相—福島県双葉郡楡葉町・富岡町を事例に」吉原・仁平・松本編著『東日本大震災と被災・避難の生活記録』、六花出版、341-392
- 8) ——、2015、「原発事故避難者による広域自治会の形成と実態—福島県双葉郡富岡町を事例に」吉原・仁平・松本編著『東日本大震災と被災・避難の生活記録』、六花出版、469-499
- 9) 吉原直樹、2013、『「原発さまの町」からの脱却 大熊町から考えるコミュニティの未来』、岩波書店
- 10) Klein, N., 2007, *The Shock Doctrine: the Rise of the Disaster Capitalism*, Metropolitan Books.
(=2011、幾島・村上訳『ショック・ドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』上・下、岩波書店)